



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

東

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー 上場取引所
 コード番号 6545 URL https://iif.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6897-4777
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,892	14.2	536	33.8	589	43.3	319	25.4
2025年3月期	5,161	4.1	401	74.2	411	51.6	255	95.3

(注) 包括利益 2026年3月期 319百万円(25.4%) 2025年3月期 255百万円(95.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	60.40	59.47	18.6	13.3	9.1
2025年3月期	47.82	46.62	16.8	10.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,543	1,788	39.4	334.56
2025年3月期	4,328	1,647	38.0	303.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,788百万円 2025年3月期 1,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	687	△699	△331	1,956
2025年3月期	467	△227	497	2,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	65	25.1	4.2
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	96	29.8	5.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		31.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,100	3.5	670	25.0	680	15.6	431	34.8	80.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) セントワークス株式会社、 除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	5,427,771株	2025年3月期	5,427,771株
2026年3月期	81,870株	2025年3月期	615株
2026年3月期	5,295,023株	2025年3月期	5,333,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	373	9.7	△446	—	332	14.5	231	100.9
2025年3月期	340	△84.0	△403	—	290	94.7	115	△6.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	43.81		43.14					
2025年3月期	21.65		21.10					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,965	1,293	43.6	241.90
2025年3月期	2,987	1,239	41.5	228.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,293百万円 2025年3月期 1,239百万円

(個別業績と前期実績値との差異の理由)

連結子会社である株式会社正光技建の株式について、業績の状況を踏まえた評価を行った結果、実質価額が低下したため、当事業年度、前事業年度ともに個別財務諸表上で関係会社株式評価損を特別損失に計上しております。当事業年度においては前事業年度と比べてこの計上額が減少したため、税引前当期純利益は増加いたしました。この影響により個別業績における当事業年度の当期純利益は、前事業年度の実績値を上回りました。なお、本件損失は連結財務諸表においては消去されるため、連結財務諸表への影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は、2026年5月21日(木)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資も穏やかな増加傾向で推移するなど、概ね回復基調で推移いたしました。一方で、米国の関税政策の動向や中東情勢によるエネルギー市場の混乱など、海外情勢の不確実性が景気の下振れリスクとして意識され、先行きについては不透明感が高まる状況となりました。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、中長期的に今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されております。一方で介護・医療の分野においては、需要拡大に対して生産年齢人口の減少や人材確保が困難な状況が継続しており、サービス提供体制の維持や業務負荷の拡大が業界全体の重要課題となっております。このような環境のもと、業務効率化や生産性向上を目的としてAIやICTなどのデジタル技術を活用した介護DXへの取組みが加速しております。また、2027年に実施される予定の介護保険制度改正についても、将来にわたり安定的な制度として持続させるため、介護従事者への更なる処遇改善と介護現場の生産性向上などについて引き続き検討が進められております。

当社グループでは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2040年問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に取り組んでおります。「中期経営計画」において公表した経営目標の達成に向け、具体的な取り組みを推進し持続的な成長と中期的な企業価値の向上を実現してまいります。

当連結会計年度においては、2025年4月1日付で、主に中規模介護事業者向けソフトウェアを開発、販売しているセントワークス株式会社の株式を100%取得したことにより新たに連結子会社としております。同社ののれん償却費やM&A及びPMIに係る一時費用等の影響を受けたものの、通期を通して概ね計画どおりに進捗したため、売上高及び段階利益は前期比で増加いたしました。今後は、同社のソフトウェアの導入を起点とした中規模介護事業者向けDXソリューション事業を拡大し、2040年問題の解決に向けて取り組んでまいります。

また、当連結会計年度において、アクティブライフ事業の経営資源を集約し収益力強化を図るため、株式会社フルケアと株式会社正光技建による連結子会社間の吸収合併を決定しております。これに伴い将来の事業計画を再検討した結果、株式会社正光技建に関連するのれんについて減損損失を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,892,513千円（前期比14.2%増）、営業利益は536,751千円（前期比33.8%増）、経常利益は589,175千円（前期比43.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は319,829千円（前期比25.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当連結会計年度において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」の直営店が1ヵ所、フランチャイズが8ヵ所それぞれ増加しております。また、直営店2ヵ所をフランチャイズ加盟店に譲渡した結果、直営店が22ヵ所、フランチャイズが201ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合併会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当連結会計年度末において19ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で242店舗(前連結会計年度末は236店舗)となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、レコードブックの主な対象である要支援、軽度要介護高齢者数の増加や高齢者の自立支援へのニーズの高まりなどを背景として、既存店舗の稼働率については上昇傾向で推移しており、直営店舗一店舗当たりの売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前連結会計年度と比べ増加いたしました。

また、当連結会計年度におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は概ね前期並みとなりました。また、複数の店舗が、当社が設備投資を行い、フランチャイズ加盟店にレンタルをするプランから、当初契約期間5年間の満了に伴いプランを変更したため、これまで当社が負担していた地代家賃・減価償却費等の原価と同額の売上高がともに減少いたしました。

この結果、レコードブック事業全体では前連結会計年度と比べて売上高、営業利益ともに増加いたしました。アクティブライフ事業におきましては、連結子会社の株式会社正光技建において、利益率の改善等を目的とした社内の構造改革を実行した結果、売上高は減少しております。一方、株式会社フルケア及び株式会社カンケイ舎が営む福祉用具貸与事業は堅調に推移いたしました。

この結果、前連結会計年度と比べて売上高は減少した一方、営業利益はやや増加いたしました。

従来のWebソリューション事業につきましては、当連結会計年度より、DXソリューション事業に名称を変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、当連結会計年度よりセントワークス株式会社を連結の範囲に含めており、同社の損益計算書を連結しております。

この結果、前連結会計年度と比べて売上高は大きく増加し、営業利益も増加いたしました。

これらの結果、売上高は4,232,584千円(前期比19.1%増)、営業利益は686,466千円(前期比30.6%増)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、株式会社カンケイ舎において課題となっている有資格者の採用を推進するため人事制度改革を進めた結果、一定の効果が見られ、各事業におけるサービス提供回数は回復傾向となっております。

この結果、売上高は1,659,928千円(前期比3.3%増)、営業利益は399,638千円(前期比17.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,077,877千円となり、前連結会計年度末に比べ228,897千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が343,283千円減少した一方で、売掛金が100,514千円増加したことによるものです。

固定資産は1,465,487千円となり、前連結会計年度末に比べ443,285千円増加いたしました。その要因は、無形固定資産が403,228千円、有形固定資産が45,718千円増加した一方で、投資その他の資産が5,661千円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は4,543,364千円となり、前連結会計年度末に比べ214,388千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,076,607千円となり、前連結会計年度末に比べ110,605千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が60,926千円、預り金が61,135千円増加したことによるものです。

固定負債は678,221千円となり、前連結会計年度末に比べ37,700千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が105,184千円減少した一方で、連結子会社の増加に伴い、新たに退職給付に係る負債を58,456千円計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,754,828千円となり、前連結会計年度末に比べ72,905千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,788,536千円となり、前連結会計年度末に比べ141,482千円増加いたしました。その主な要因は利益剰余金が192,770千円増加した一方で、自己株式が51,302千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ343,283千円減少し、1,956,560千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は687,754千円（前連結会計年度は467,070千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益576,499千円、減価償却費186,805千円、のれん償却額80,290千円による資金の増加が、法人税等の支払額209,225千円による資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は699,747千円（前連結会計年度は227,995千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出600,975千円、無形固定資産の取得による支出75,677千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は331,289千円（前連結会計年度は497,000千円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出151,568千円、長期借入金の返済による支出113,388千円、配当金の支払額65,472千円によるものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の業績予想につきましては、当連結会計年度同様、レコードブック事業や在宅サービス事業等の既存事業の利用者が順調に増加していくことを想定しております。また、2025年4月に株式譲受により連結子会社化したセントワークス株式会社を中心として、中期経営計画において新たな取組みとして位置付けたDXソリューション事業を力強く推進し、中期的な収益力を拡大してまいります。

(ヘルスケアソリューション事業)

翌連結会計年度は、レコードブック事業では、当連結会計年度同様、利用者が順調に増加していくことを想定しており、既存店舗については稼働率が増加していくことを見込んでおります。また、引き続き、フランチャイズ本部機能を強化することで、既存店舗の収益力向上を強力にサポートするとともに、フランチャイズ既存加盟店の増店を強化し、新規出店のペースを再加速させることで、さらなる成長を目指してまいります。加えて、激化する競合環境の中、更なる顧客満足度の向上のためサービスの質向上を目指すとともに、多様化する顧客ニーズに対し、介護保険制度改正の動向も見据えオペレーションの見直し、新規事業の開発に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、売上・利益の拡大に取り組んでまいります。

DXソリューション事業では、当連結会計年度において堅調であった仕事と介護の両立支援を中心に受注拡大を目指すとともに、営業体制の強化により、シルバーマーケティング支援の再拡大を目指してまいります。また、2025年4月に株式譲受により連結子会社化したセントワークス株式会社を中心として、介護事業者向けのDXソリューションを推進いたします。

これらの取組みにより、売上・利益の拡大に取り組んでまいります。

アクティブライフ事業では、2026年6月1日を効力発生日として、株式会社フルケアを存続会社とし、株式会社正光技建を消滅会社とする吸収合併を予定しております。この組織再編により、アクティブライフ事業の経営資源を集約することで効率的な事業運営体制を構築し、中国地方を中心に収益の拡大を目指してまいります。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業では、株式会社カンケイ舎にて事業を進めております。当連結会計年度同様、利用者が順調に増加していくことを想定しており、各サービスについては収益の拡大を見込んでおります。また、住宅型有料老人ホーム「フルール・ガーデン」の安定運営により収益基盤の強化を目指してまいります。

以上により、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,100百万円（前期比3.5%増）、営業利益670百万円（前期比25.0%増）、経常利益680百万円（前期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益431百万円（前期比34.8%増）を見込んでおります。

当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後、市場環境の変更等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,299,844	1,956,560
売掛金	886,208	986,722
貯蔵品	12,301	14,198
その他	112,730	141,542
貸倒引当金	△4,309	△21,147
流動資産合計	3,306,774	3,077,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,373	419,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△190,160	△209,012
建物及び構築物(純額)	200,213	210,867
土地	35,800	35,800
その他	56,433	202,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,193	△153,385
その他(純額)	14,239	49,303
有形固定資産合計	250,252	295,971
無形固定資産		
ソフトウェア	146,114	312,627
のれん	249,030	466,122
その他	40,324	59,948
無形固定資産合計	435,469	838,698
投資その他の資産		
差入保証金	150,889	152,979
繰延税金資産	172,963	165,906
その他	13,923	12,843
貸倒引当金	△1,297	△911
投資その他の資産合計	336,479	330,818
固定資産合計	1,022,201	1,465,487
資産合計	4,328,976	4,543,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,317	84,360
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	113,388	105,184
前受金	21,438	27,145
前受収益	6,259	16,340
未払金	174,116	157,400
未払法人税等	84,054	144,980
預り金	505,124	566,259
賞与引当金	100,358	104,134
役員賞与引当金	8,897	6,707
その他	127,046	114,093
流動負債合計	1,966,001	2,076,607
固定負債		
長期借入金	604,801	499,617
退職給付に係る負債	—	58,456
資産除去債務	67,382	67,455
長期前受収益	9,438	11,984
その他	34,299	40,708
固定負債合計	715,921	678,221
負債合計	2,681,922	2,754,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	237,302
利益剰余金	1,157,708	1,350,478
自己株式	△276	△51,578
株主資本合計	1,647,037	1,788,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	30
その他の包括利益累計額合計	16	30
純資産合計	1,647,054	1,788,536
負債純資産合計	4,328,976	4,543,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,161,692	5,892,513
売上原価	3,118,018	3,452,468
売上総利益	2,043,673	2,440,045
販売費及び一般管理費	1,642,638	1,903,293
営業利益	401,034	536,751
営業外収益		
事業譲渡益	12,014	28,760
助成金収入	16,982	48,783
その他	3,540	6,746
営業外収益合計	32,536	84,290
営業外費用		
支払利息	20,898	29,663
その他	1,467	2,202
営業外費用合計	22,366	31,866
経常利益	411,205	589,175
特別利益		
受取立退料	40,000	—
特別利益合計	40,000	—
特別損失		
減損損失	42,770	12,676
特別損失合計	42,770	12,676
税金等調整前当期純利益	408,434	576,499
法人税、住民税及び事業税	143,533	215,881
法人税等調整額	9,841	40,787
法人税等合計	153,374	256,669
当期純利益	255,060	319,829
親会社株主に帰属する当期純利益	255,060	319,829

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	255,060	319,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	14
その他の包括利益合計	△2	14
包括利益	255,057	319,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,057	319,843

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	239,822	952,339	△56,130	1,388,334
当期変動額					
剰余金の配当			△26,520		△26,520
親会社株主に帰属する当期純利益			255,060		255,060
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△25,691		55,872	30,180
自己株式処分差損の振替		23,171	△23,171		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,519	205,368	55,853	258,702
当期末残高	252,302	237,302	1,157,708	△276	1,647,037

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	19	1,388,353
当期変動額			
剰余金の配当			△26,520
親会社株主に帰属する当期純利益			255,060
自己株式の取得			△18
自己株式の処分			30,180
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	258,700
当期末残高	16	16	1,647,054

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	237,302	1,157,708	△276	1,647,037
当期変動額					
剰余金の配当			△65,125		△65,125
親会社株主に帰属する当期純利益			319,829		319,829
自己株式の取得				△151,568	△151,568
自己株式の処分		△61,933		100,266	38,333
自己株式処分差損の振替		61,933	△61,933		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	192,770	△51,302	141,468
当期末残高	252,302	237,302	1,350,478	△51,578	1,788,505

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16	16	1,647,054
当期変動額			
剰余金の配当			△65,125
親会社株主に帰属する当期純利益			319,829
自己株式の取得			△151,568
自己株式の処分			38,333
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	14
当期変動額合計	14	14	141,482
当期末残高	30	30	1,788,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	408,434	576,499
減価償却費	112,913	186,805
のれん償却額	44,483	80,290
減損損失	42,770	12,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	578	16,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	308	△8,752
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,846	△2,190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,875
事業譲渡損益 (△は益)	△12,014	△28,760
助成金収入	△16,982	△48,783
支払利息	20,898	29,663
受取立退料	△40,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,307	△18,785
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,887	4,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	3,396
預り金の増減額 (△は減少)	△34,416	47,458
未払金の増減額 (△は減少)	43,307	△60,624
その他	△33,708	81,749
小計	560,757	873,259
利息の支払額	△19,506	△28,110
助成金の受取額	16,982	51,830
立退料の受取額	40,000	—
法人税等の支払額	△131,163	△209,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,070	687,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	5,985	34,483
事業譲受による支出	△4,477	△16,750
有形固定資産の取得による支出	△62,298	△47,637
無形固定資産の取得による支出	△160,631	△75,677
差入保証金の差入による支出	△12,211	△1,943
差入保証金の回収による収入	5,647	8,887
資産除去債務の履行による支出	—	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△600,975
その他	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,995	△699,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△120,727	△113,388
配当金の支払額	△26,077	△65,472
自己株式の取得による支出	△18	△151,568
その他	△6,177	△860
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,000	△331,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	736,075	△343,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,768	2,299,844
現金及び現金同等物の期末残高	2,299,844	1,956,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた186,438千円は、「ソフトウェア」146,114千円、「その他」40,324千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社本社に設置された各事業部及び各連結子会社において、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部及び各連結子会社を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」「在宅サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)及び介護に関連する情報を提供する専門Webサイトの「ケアマネジメント・オンライン」の運営、仕事と介護の両立の支援、介護保険請求ソフトの開発・販売等のシステムソリューションサービス並びにアクティブライフ事業を行っております。「在宅サービス事業」は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、施設介護サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,554,080	1,607,612	5,161,692	—	5,161,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,554,080	1,607,612	5,161,692	—	5,161,692
セグメント利益	525,462	338,995	864,458	△463,423	401,034
その他の項目					
減価償却費	82,953	25,239	108,193	4,720	112,913

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△463,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の「調整額」4,720千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,232,584	1,659,928	5,892,513	—	5,892,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,232,584	1,659,928	5,892,513	—	5,892,513
セグメント利益	686,466	399,638	1,086,104	△549,352	536,751
その他の項目					
減価償却費	163,286	18,899	182,185	4,620	186,805

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△549,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の「調整額」4,620千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	42,770	—	—	42,770

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	12,676	—	—	12,676

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	27,530	16,952	—	44,483
当期末残高	168,395	80,635	—	249,030

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	65,847	14,443	—	80,290
当期末残高	399,930	66,191	—	466,122

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	303.48円	334.56円
1株当たり当期純利益	47.82円	60.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.62円	59.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,060	319,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,060	319,829
普通株式の期中平均株式数(株)	5,333,479	5,295,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	137,903	83,101
(うち新株予約権)(株)	(137,903)	(83,101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社フルケアを存続会社、当社の完全子会社である株式会社正光技建を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

i. 結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社フルケア

事業の内容 福祉用具貸与・販売等事業、住宅改修事業

ii. 被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社正光技建

事業の内容 リフォーム事業、不動産仲介事業

② 企業結合日

2026年6月1日（予定）

③ 企業結合の法的形成

株式会社フルケアを存続会社とし、株式会社正光技建を消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社フルケア

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、2024年8月に公表した当社グループの中期経営計画の実現に向け、アクティブライフ事業の経営資源を集約することで効率的な事業運営体制を構築することを企図しております。

本合併を実行することで、アクティブライフ事業の拡大を加速させ、収益力の強化を図るとともに、企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。